

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		過誤納金還付・返還金交付事務		担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3134	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	地方税法・深谷市過誤納返還金交付要綱					
	小項目	3	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、法人市民税の過誤納金及び法人市民税の確定申告による予定（中間）申告分の還付処理（5年以内分）並びに固定資産税及び都市計画税の返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行う。また、国民健康保険税一般被保険者分及び退職被保険者分の過誤納金の還付処理（5年以内分）及び返還金の交付処理（5年を超えるもの）を行うものである。								
目的 ※何のために		過誤納金の還付又は返還金の交付を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		過誤納還付金及び返還金の請求者。								
手段 ※どのように		請求者に過誤納金を還付又は充当し、返還金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		請求者に過誤納金の確実な還付又は充当。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	2	総務費	2	徴税費	2	賦課徴収費	過誤納還付金	83,666,986
		特別会計	9	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	過誤納還付金	18,809,645
		特別会計	9	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	2	退職被保険者等保険税還付金	過誤納還付金	
本事業の 主な業務		・市税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付					・			
		・国保税過誤納金及び返還金の還付・充当・交付					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	90,213,000	122,991,000	106,509,000	160,803,000	160,765,000	150,075,000
	決算額	85,964,890	117,815,674	96,477,682	101,539,936	102,476,631	0
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
人件費	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	85,964,890	117,815,674	96,477,682	101,539,936	102,476,631	150,075,000
総事業費試算		102,689,740	134,157,874	111,066,682	116,184,736	121,105,227	169,590,235

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	一般市税還付件数		目標値	件						
			実績値		1810	1966	1770	2441	1438	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			還付発生件数のため、目標値は設定しない。/還付処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
活動指標 2	国保税還付件数		目標値	件						
			実績値		1578	1753	1577	1303	812	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			還付発生件数のため、目標値は設定しない。 / 還付処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
活動指標 3	一般市税返還金件数		目標値	件						
			実績値		1	37	22	13	1	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
成果指標 1	事務処理誤り件数		目標値	件	0	0	0	0	0	0
			実績値		0	0	0	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			事務誤りはないことが望ましいのでゼロを設定する。 / 業務安定システム事務処理対応表						
	実績値の算出式									
活動指標 4	国保税返還金件数		目標値	件						
			実績値		0	3	8	0	0	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			返還金発生件数のため、目標値は設定しない。 / 返還処理件数（対象件数）						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	還付は課税内容の変更や誤納に伴い発生するものであることから、目標設定は行っていないが、適切に事務を行うよう努めた。令和2年度の市税還付件数は1438件、返還金件数は1件、国保税還付件数は812件、返還金件数は0件であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	還付金は振込先の口座情報について適切に収集及び管理を行い、納税者へ確実に還付できるよう努めた。併せて、地方税法、市税条例等に基づき、未納金があるものについては充当を行った。
			評価者 管理係長 小此木 拓朗

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	還付及び充当処理は1件ずつ確認及び処理を行わなければならないが、限られた期間内に作業を終えるために令和3年度よりエクセルのパワークエリの活用し、効率的に事務を行うよう努めた。
			評価者 管理係長 小此木 拓朗

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	過誤納金還付・返還金交付事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	3134
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		還付処理件数は昨年度比で減少となったが、業務が適切に処理され成果指標も目標どおり達成したと考えられる。過誤納還付金を確実に納税者へ還付することは市税務行政に対する信頼向上につながることから、引き続き適切に事務を進める。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	収税課長 笠原 正幸				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	ICTを活用して事務の効率化をより進めるとともに、課税課と連携して還付充当処理スケジュールの確認や対象者の抽出などのチェック体制を高めていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

